科目ナンバリング	G-LAS00 80009 LJ44						
授業科目名 <英訳>	企業の社会的責任-ESG の取組について- Corporate Social Responsibility - ESG Framework-			担当者所属 職名・氏名	産官学連携本部 特任教授 木村　俊作 非常勤講師 伊藤　智明		
群	大学院共通科目群	分野(分類)	社会適合		使用言語	日本語	
旧群		単位数	1単位	時間数	15時間	授業形態	講義（対面授業科目）
開講年度・開講期	2024・ 前期集中	曜時限	集中 5/18（土）3～4限、5/25（土）、6/1（土）2～4限	配当学年	大学院生	対象学生	全学向

[授業の概要・目的]

社会課題の解決には、大学や企業など、様々なステークホルダーの参画によって共創されるオープンイノベーションが有効である。レジリエントな社会を構築する上で、大学と企業の連携は極めて重要であり、互いの理解を深め、持続的な価値共創に向けた取り組みが急務となっている。
企業は投資家に対して、価値観、ビジネスモデル、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）を表す）に対する認識など長期的視点での持続可能性・成長性、戦略、ガバナンスを明確にして活動している。これらの観点で企業がどのような価値創造を行なっているかを学ぶことにより、将来のキャリアパスを考える際に役立つ、俯瞰的視野を醸成することを目的とする。
そこで本授業では、企業の執行役員・研究所所長等を講師として招き、各事業体の「2030年を見据えたビジョン」、「ESGへの取組」、「オープンイノベーションへの取組（スピンアウト、M&A、CVC等を含む）」等から、幾つかを重点的に解説して貰う事により、新たな技術や着想を外部から広く積極的に取り込み事業化するための企業の戦略や外部連携について学び、持続可能な社会構築に貢献する事業活動について理解を深める。
講義形式と討議形式とを組み合わせ、研究成果の社会実装や外部連携を成し遂げるために必要な思考様式と、基本的な経営管理手法の現状の学びに費やす。

[到達目標]

上記を通して、研究成果の社会実装や企業の外部連携に関する最近の動向を学ぶとともに、それらを成し遂げるために必要な思考様式、経営管理の現状および関連知識を習得する。また、習得した知識を活用することにより、事業シーズの探索から事業開発計画の立案まで出来る能力の獲得を目指す。

[授業計画と内容]

５月１８日（土）非常勤講師　伊藤智明（横浜市立大学　准教授）
　３限　　導入とディスカッション①
　４限　　導入とディスカッション②

５月２５日（土）
２限　　企業講師による講義①
京セラ株式会社執行役員　経営推進本部長　濵野太洋
３限　　企業講師による講義②
　シスメックス株式会社　取締役　常務執行役員　CTO　吉田智一
４限　　企業講師による講義③
　　株式会社村田製作所　執行役員　技術・事業開発本部　事業インキュベーションセンター
センター長　安藤正道

企業の社会的責任-ESG の取組について-(2)へ続く↓↓↓

企業の社会的責任-ESG の取組について-(2)

６月１日（土）
２限　　企業講師による講義④
日東電工株式会社　取締役　専務執行役員　人財本部長　大脇泰人
３限　　企業講師による講義⑤
ダイキン工業株式会社　CSR・地球環境センター　役員待遇　室長　藤本悟
４限　　まとめとフィードバック　非常勤講師　伊藤智明（横浜市立大学　准教授）

＜授業の進め方＞
講義（50分）→　学生間での討議（10分）→　講師を交えた討議（30分）

本科目は対面（オンサイト）で実施する。

[履修要件]

特になし

[成績評価の方法・観点]

授業への参加状況、レポート、講義内における討論などをもとに総合的に評価する。

[教科書]

必要に応じて講義内容に沿った資料を配付する。

[参考書等]

（参考書）
必要に応じて適宜指示する。

（関連ＵＲＬ）

https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/venture/ims/(産官学連携本部のアントレプレナーシップ人材育成プログラム、セミナー等の情報、起業相談等については下記URL参照)

[授業外学修（予習・復習）等]

予め各企業の統合報告書を読み、持続可能な社会構築に貢献する事業活動について理解を深めておくこと。また、各社の社史や創業者のライフストーリー・ライフヒストリーを自主的に調べるなど、事前の積極的な情報収集を推奨する。

[その他（オフィスアワー等）]

本科目は大学院教育支援機構が提供する「産学協同教育コース」を構成する科目であるが、コース履修に関わらず本科目のみ受講することも可能である。ただし、本科目の授業定員は20～30名程度とし、定員超過する場合はコース履修者を優先する場合がある。